

時の動き

歴史の曲がり角―国政選挙で「非戦・非武装」の前進を

社会主義協会共同代表 石河 康国

世界が迫られる平和か戦争か

した。私たちはこの渦中にあり、平和か戦争かの選択を迫られています。

本号を皆さんが手にする頃には新内閣のもとで解散総選挙も迫っているでしょう。総選挙と来年夏の参院選挙は、

暮しも権利も破壊する戦争準備

歴史の大きな曲がり角をなすことはまちがいありません。

沖縄の軍事要塞化、「防衛費」43兆円、「防衛産業」の国による育成、自

30年程前には「冷戦は終わった」といわれ、「大国」同士の緊張は融けて各国の軍事費も削減されました。ところがここ数年「新冷戦」時代といわれるようになりました。ウクライナ、パ

民党総裁選候補の9条改憲「公約」。中国が何をするか分からないから増税はいやだが「防衛費増額」はやむなし

レスチナだけでなく米国と中国の緊張が世界の深刻な火種となっています。主要国の軍事費は軒並み増加に転じま

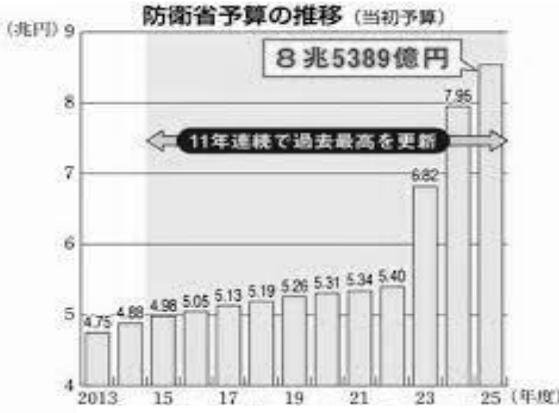
が大方の「世論」のようです。裏金問題で怒り心頭の人も、事「国防」となると啞然とするような意見を口にすることがよくあります。

戦争の準備とは、政治・経済の在り

方全体を大きく変えることです。膨大な税金が軍備にまわされます。自民党や経団連は「43兆円では足りない」と公言しています。「敵国に攻撃させないのが平和維持の方法だから、相手が怖がる武力が必要だ」ともつともらしい「抑止力」論が、今や自民党だけでなく立憲民主党など野党にまで及んでいます。それは、際限なき軍拡競争を招く現実を無視した「お花畑」の論理です。早く「抑止力論」を克服しない限り、43兆円はいくらでも膨張するでしょう。

国の予算の多くは福祉や公共財や労働力の再生産に連なります。しかし「防衛費」は何も再生産せず、富と人命という社会の根底を破壊します。「死の商人」にとっては、景気に左右

◆時の動き



* 2025年度は概算要求、米軍再編、SACO 経費は未計上

されず必ず需要があり、支払いが税金で保証される儲け口です。昨年成立した「防衛産業支援法」は税金で「死の商人」を育成するものです。

25年度の概算要求では「防衛予算」は8兆5389億円（今年度から6千億円増）にたいし、社会保障費は34兆2763億円でわずか4500

億円しか増えません。「高齢化」対策にはとても足りません。政府は軍事費のために消費増税をおこなうでしょう。

戦争準備は生活破壊だけでなく全分野での権利否定をもたらします。「経済秘密保護法」は軍事秘密＝企業秘密として漏洩への罰則など管理社会をもたらし、自衛隊と米軍が公共インフラも利用できるように法制度改悪が進行しています。沖縄県の意向をふみこじって辺野古基地建設が強行されていますが、今国会では「地方自治法」が改悪されました。陸海空自衛隊の統合作戦司令部を新設する「自衛隊法」も改悪されました。それは在日米軍との指揮系統の一体化のための準備です。

つづく大事な国政選挙

総選挙と来年の参院選は、こうした流れに抗して9条改憲を阻むため「非

戦・非武装」を訴える政治勢力を国会に送り出すための選挙です。「対中脅威論」「抑止力強化論」が浸透している中では容易ではありません。野党の中軸となるべき立憲民主党が「防衛産業支援法」「経済秘密保護法」、改憲「自衛隊法」に反対してほしかったと心から悔やまれます。立憲野党の選挙協力に消極的なのも危惧されます。

しかし批判や論評だけではいけません。私たち自身が少しでも政治を動かす行動をすべきです。新社会党は社会民主党と「非戦・非武装」をかかげた政策協定をむすび、総選挙では社民党を勝利させ、参院選では社民党の比例名簿にかい正康さんを登載して挑みます。私はこういう共同の実践に希望を見いだしています。

(いしこ やすくに)